

令和 6 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 4 2 号

令和 7 年 8 月 8 日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)

酒田市監査委員 高 橋 千代夫
(公 印 省 略)

令和 6 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 6 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	5
第2	審査の期間	5
第3	審査の方法	5
第4	審査の結果	5
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	7
（1）	収益的収入及び支出	7
（2）	資本的収入及び支出	8
2	業務の状況	10
（1）	給水状況	10
（2）	施設の利用状況	11
3	損益計算書	12
（1）	収益	12
（2）	費用	16
（3）	損益	19
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	21
5	貸借対照表	22
6	経営分析	24
7	審査意見	33
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	35
（1）	収益的収入及び支出	35
（2）	資本的収入及び支出	36
2	業務の状況	38
（1）	汚水処理の状況	38
（2）	施設の利用状況	41
3	損益計算書	42
（1）	収益	42
（2）	費用	44
（3）	損益	47
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	49
5	貸借対照表	50
6	経営分析	52
7	審査意見	59

凡

例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第 1 位まで表示のものは、小数点以下第 2 位を、小数点以下第 2 位まで表示のものは、小数点以下第 3 位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・ 0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・ 減少又は負数
 - 「－」・・・・・・ 該当項目のないもの

令和6年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度	酒田市水道事業決算報告書	令和6年度	酒田市下水道事業決算報告書
令和6年度	酒田市水道事業損益計算書	令和6年度	酒田市下水道事業損益計算書
令和6年度	酒田市水道事業剰余金計算書	令和6年度	酒田市下水道事業剰余金計算書
令和6年度	酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和6年度	酒田市下水道事業剰余金処分計算書
令和6年度	酒田市水道事業貸借対照表	令和6年度	酒田市下水道事業貸借対照表
令和6年度	酒田市水道事業決算附属書類	令和6年度	酒田市下水道事業決算附属書類

第2 審査の期間

令和7年6月13日から令和7年8月8日まで

第3 審査の方法

決算の審査は、令和7年6月13日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒 田 市 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書（税込み）

（１）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,824,503,000	2,816,715,681	△7,787,319	99.7
1 項 営業収益	2,549,989,000	2,538,246,219	△11,742,781	99.5
2 項 営業外収益	203,604,000	210,365,660	6,761,660	103.3
3 項 特別利益	70,910,000	68,103,802	△2,806,198	96.0

事業収益は、予算額 28 億 2,450 万 3 千円に対し、決算額 28 億 1,671 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 99.7％となっている。前年度の決算額 28 億 2,792 万 2 千円と比べ 1,120 万 6 千円（0.4％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 4,183 万 1 千円（1.6％）減少し、営業外収益が 1,258 万 2 千円（6.4％）、特別利益が 1,804 万 3 千円（36.0％）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,815,555,000	2,727,480,010	88,074,990	96.9
1 項 営業費用	2,584,725,000	2,470,389,729	114,335,271	95.6
2 項 営業外費用	80,861,000	48,868,996	31,992,004	60.4
3 項 特別損失	146,969,000	208,221,285	△61,252,285	141.7
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 28 億 1,555 万 5 千円に対し、決算額 27 億 2,748 万円で、予算額に対する決算比率は 96.9％となっている。前年度の決算額 25 億 3,083 万 8 千円と比べ 1 億 9,664 万 2 千円（7.8％）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 5,447 万 3 千円（2.3％）、特別損失

が 2 億 483 万 5 千円（6,048.5%）増加し、営業外費用が 6,266 万 5 千円（56.2%）減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、8,923 万 6 千円である。

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	274,928,000	82,476,845	△192,451,155	30.0
1 項 企業債	244,100,000	69,600,000	△174,500,000	28.5
2 項 補助金	15,050,000	802,000	△14,248,000	5.3
3 項 出資金	2,232,000	2,232,845	845	100.0
4 項 負担金	13,546,000	9,842,000	△3,704,000	72.7

資本的収入は、予算額 2 億 7,492 万 8 千円に対し、決算額 8,247 万 7 千円で、予算額に対する決算比率は 30.0%となっている。前年度の決算額 1 億 3,759 万 8 千円と比べ 5,512 万 1 千円（40.1%）減少している。これは主に、工事負担金 9,458 万円の減少により負担金が 9,866 万 3 千円（90.9%）減少したためである。

補助金は、一般会計からの児童手当補助金である。出資金は、統合前の松山簡易水道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、消火栓設置工事等に係る他会計負担金、配水管移設等工事に係る工事負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	不用額	予算額に 対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,665,460,000	1,384,014,578	263,831,700	17,613,722	83.1
1 項 建設改良費	1,258,978,000	977,542,167	263,831,700	17,604,133	77.6
2 項 企業債償還金	406,482,000	406,472,411	0	9,589	100.0

資本的支出は、予算額 16 億 6,546 万円に対し、決算額 13 億 8,401 万 5 千円で、予算額に対する決算比率は 83.1%となっている。前年度の決算額 11 億 9,661 万 2 千円と比べ 1 億 8,740 万 3 千円（15.7%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 2 億 1,693 万 9 千円（28.5%）増加し、企業債償還金が 2,953 万 6 千円（6.8%）減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 13 億 153 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,621 万円、過年度分損益勘定留保資金 5,822 万 4 千円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 4,833 万 3 千円、建設改良積立金 2 億 877 万円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
企業債	—	26,400,000	69,600,000
補助金	98,000	120,000	802,000
出資金	8,582,614	2,573,778	2,232,845
負担金	10,128,200	108,504,529	9,842,000
資本的収入合計（A）	18,808,814	137,598,307	82,476,845
建設改良費	603,322,731	760,603,317	977,542,167
企業債償還金	507,418,628	436,008,271	406,472,411
国庫補助金返還金	2,900,181	—	—
資本的支出合計（B）	1,113,641,540	1,196,611,588	1,384,014,578
要補填額（B）－（A）	1,094,832,726	1,059,013,281	1,301,537,733
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	52,708,608	66,885,543	86,210,493
過年度分損益勘定留保資金	34,524,593	—	58,224,000
当年度分損益勘定留保資金	917,035,917	865,789,305	948,332,991
建設改良積立金	90,563,608	126,338,433	208,770,249
補填財源合計	1,094,832,726	1,059,013,281	1,301,537,733

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分		単位	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
給水人口		人	99, 230	97, 879	96, 481	94, 734	92, 805
給水戸数		戸	42, 162	42, 310	42, 443	42, 330	42, 060
年間総配水量		m ³	12, 136, 550	11, 780, 467	11, 487, 730	11, 204, 565	11, 024, 471
内受水量		m ³	6, 797, 357	6, 226, 310	6, 224, 141	6, 241, 217	6, 210, 826
年間有収水量		m ³	10, 934, 482	10, 704, 772	10, 603, 758	10, 415, 412	10, 068, 034
有収率		%	90. 1	90. 9	92. 3	93. 0	91. 3
1 日平均 配水量		m ³	33, 251	32, 275	31, 473	30, 614	30, 204
1 日平均 有収水量		m ³	29, 957	29, 328	29, 051	28, 457	27, 584
1 日 1 人平均 有収水量		リットル	301. 90	299. 64	301. 11	300. 39	297. 22
家庭用	13・20 ミリ 有収水量	m ³	8, 676, 453	8, 458, 737	8, 409, 838	8, 254, 029	7, 983, 131
	1 日 1 人平均 有収水量	リットル	239. 6	236. 8	238. 8	238. 1	235. 7
	対前年度 増減	リットル	8. 2	△2. 8	2. 0	△0. 7	△2. 4

給水人口は92,805人で、前年度に比べ1,929人（2.0％）減少している。

年間総配水量は1,102万4,471 m³で、前年度に比べ18万94 m³（1.6％）減少しており、1日平均配水量は3万204 m³となっている。

有収水量は1,006万8,034 m³で、前年度に比べ34万7,378 m³（3.3％）減少しており、有収率は91.3％で、前年度に比べ1.7ポイント低下した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水（13・20ミリ）については、前年度に比べ27万898 m³（3.3％）減少している。1日1人平均有収水量は2.4ℓ減少している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1日最大配水量 (B)	41,674	34,630	33,224	$\Delta 1,406$
1日平均配水量 (C)	31,473	30,614	30,204	$\Delta 410$
施設利用率 $(C)/(A) \times 100$	39.9	38.8	38.3	$\Delta 0.5$ ポイント
最大稼働率 $(B)/(A) \times 100$	52.8	43.9	42.1	$\Delta 1.8$ ポイント
負荷率 $(C)/(B) \times 100$	75.5	88.4	90.9	2.5 ポイント

施設利用率は38.3%で、前年度に比べ0.5ポイント低下した。これは1日平均配水量が1.3%減少したことによるものである。

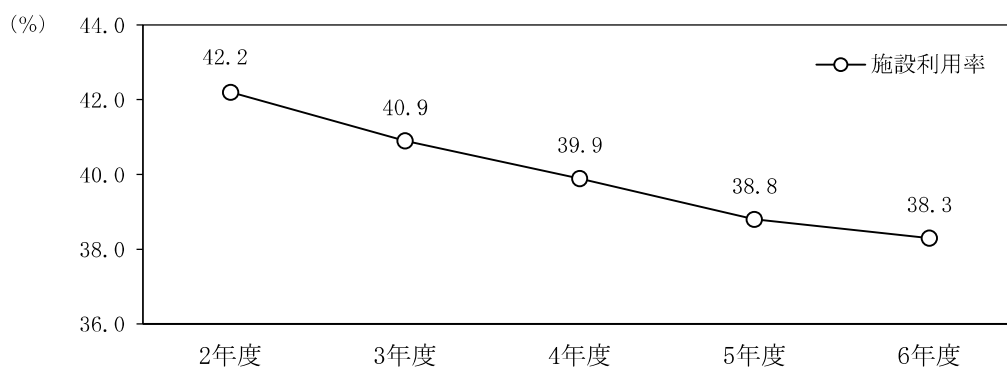
※1日配水能力とは、1日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,348,396,828	90.5	2,313,435,691	89.3	△34,961,137	△1.5
給水収益	2,307,676,085	89.0	2,239,113,640	86.5	△68,562,445	△3.0
受託工事収益	2,918,201	0.1	7,027,875	0.3	4,109,674	140.8
その他の営業収益	37,802,542	1.5	67,294,176	2.6	29,491,634	78.0
営業外収益	195,400,725	7.5	208,240,741	8.0	12,840,016	6.6
受取利息及び配当金	265,805	0.0	2,335,305	0.1	2,069,500	778.6
加入金	15,150,000	0.6	11,660,000	0.5	△3,490,000	△23.0
他会計補助金	148,816,609	5.7	156,936,522	6.1	8,119,913	5.5
長期前受金戻入	21,349,095	0.8	24,275,809	0.9	2,926,714	13.7
引当金戻入	—	—	2,753,855	0.1	2,753,855	皆増
雑収益	9,819,216	0.4	10,279,250	0.4	460,034	4.7
特別利益	50,061,214	1.9	68,103,802	2.6	18,042,588	36.0
過年度損益修正益	61,214	0.0	148,244	0.0	87,030	142.2
その他特別利益	50,000,000	1.9	67,955,558	2.6	17,955,558	35.9
事業収益	2,593,858,767	100.0	2,589,780,234	100.0	△4,078,533	△0.2

事業収益は25億8,978万円で、前年度に比べ407万9千円(0.2%)減少している。これは、営業外収益が1,284万円(6.6%)、特別利益が1,804万3千円(36.0%)増加したものの、営業収益が3,496万1千円(1.5%)減少したためである。

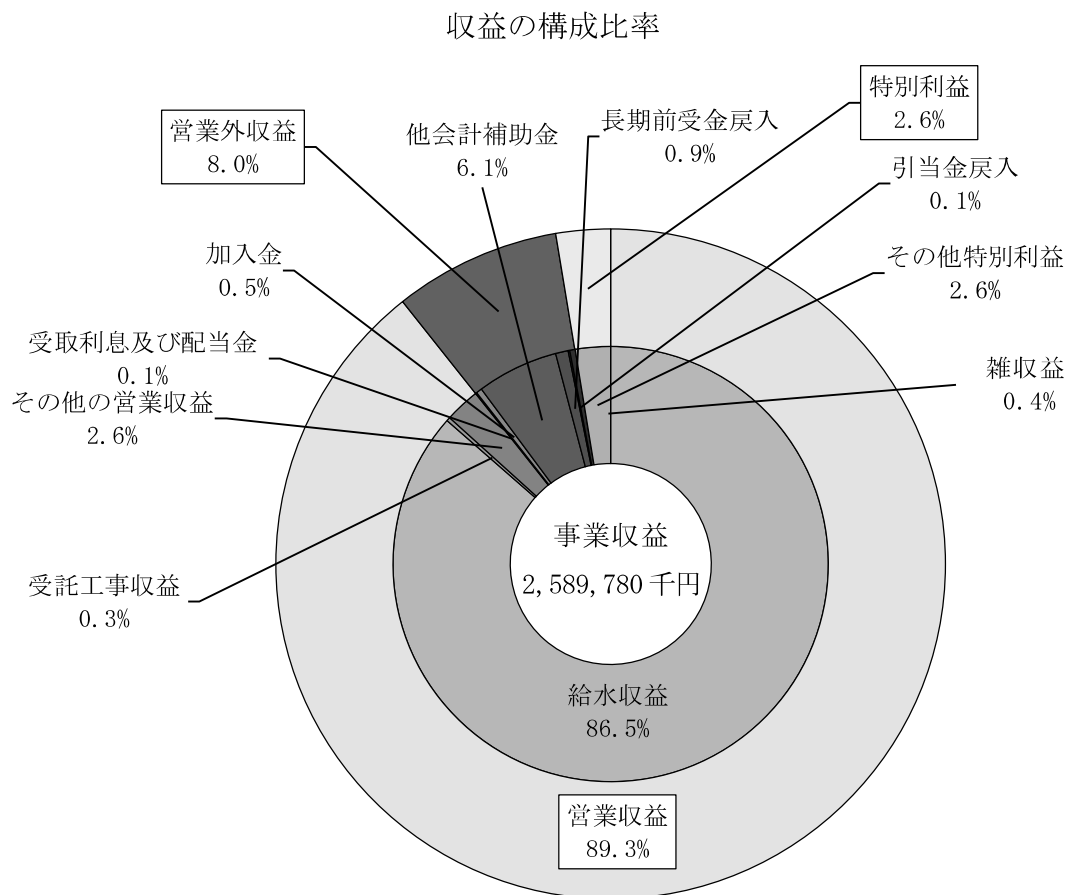
営業収益が減少した主な要因は、その他の営業収益が2,949万2千円(78.0%)増加したものの、給水収益が6,856万2千円(3.0%)減少したためである。

営業外収益が増加した主な要因は、加入金が349万円(23.0%)減少したものの、他会計補助金が812万円(5.5%)、長期前受金戻入が292万7千円(13.7%)増加、引当金戻入が275万4千円皆増、受取利息及び配当金が207万円(778.6%)増加したためである。

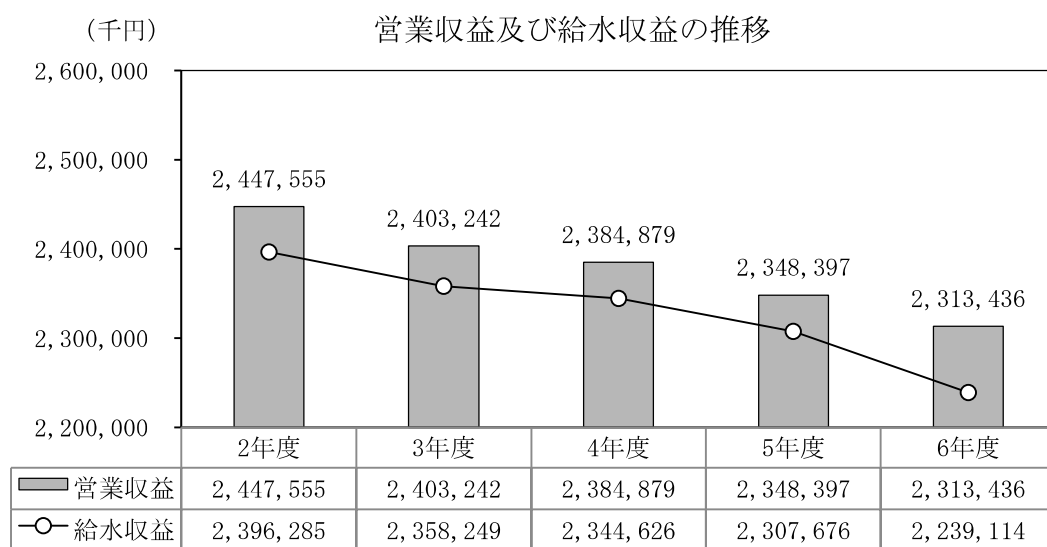
特別利益が増加した主な要因は、前年度の特別修繕引当金の戻入が5,000万円皆減となり、令和6年7月の大雨災害による公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金が6,741万1

千円皆増したことにより、その他特別利益が 1,795 万 6 千円（35.9％）増加したためである。

令和 6 年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	増減額	増減率
口径13ミリ	947,097,770	905,278,450	△41,819,320	△4.4
20	689,313,455	684,684,620	△4,628,835	△0.7
25	107,594,900	103,098,240	△4,496,660	△4.2
30	19,662,250	18,827,650	△834,600	△4.2
40	221,102,450	209,072,170	△12,030,280	△5.4
50	179,175,540	172,687,250	△6,488,290	△3.6
75	98,247,160	99,446,400	1,199,240	1.2
100	29,101,040	29,836,320	735,280	2.5
湯屋用	3,863,200	3,585,440	△277,760	△7.2
船舶用	1,648,360	1,944,600	296,240	18.0
臨時用	3,305,160	2,744,100	△561,060	△17.0
プール用	7,564,800	7,908,400	343,600	4.5
計	2,307,676,085	2,239,113,640	△68,562,445	△3.0

家庭用水(13・20ミリ)	1,636,411,225	1,589,963,070	△46,448,155	△2.8
事業用水	654,883,340	632,968,030	△21,915,310	△3.3

給水収益は、22 億 3,911 万 4 千円で、前年度に比べ 6,856 万 2 千円（3.0％）減少している。主な要因は、家庭用水（13・20 ミリ）が 4,644 万 8 千円（2.8％）、事業用水が 2,191 万 5 千円（3.3％）減少したためである。

口径別では、前年度に比べ 13 ミリの落ち込みが最も大きく、4,181 万 9 千円（4.4％）減少し、次いで 40 ミリが 1,203 万円（5.4％）減少している。

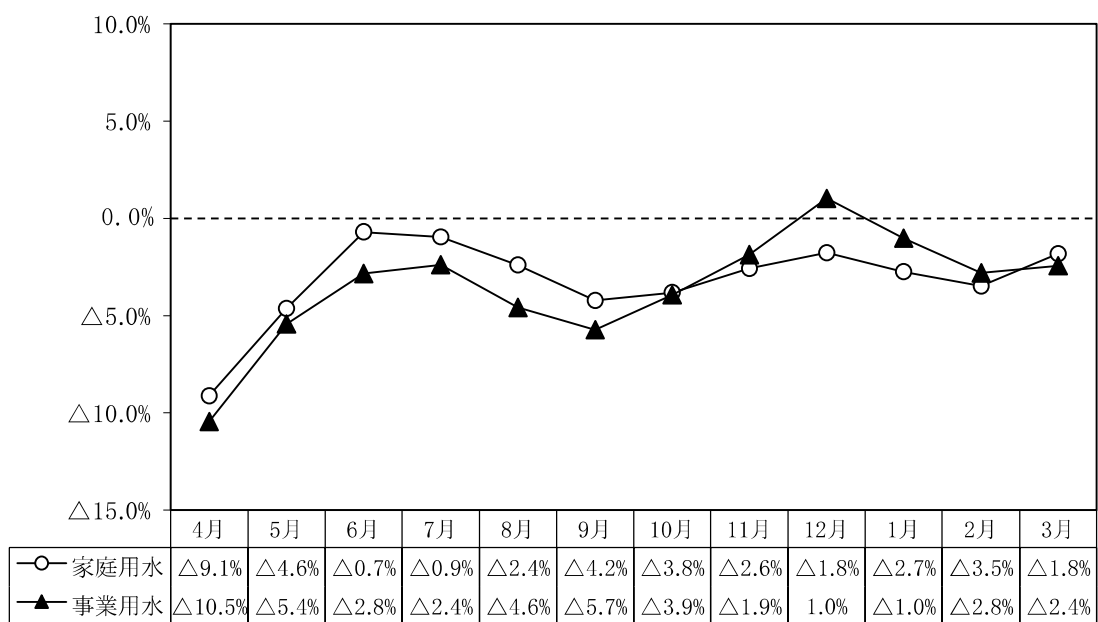
給水量 (単位 m³・％)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20 ミリ)	8,254,029	7,983,131	△270,898	△3.3
事業用水	2,091,315	2,014,921	△76,394	△3.7

家庭用水は、前年度に比べ 27 万 898 m³（3.3％）減少し、うち 13 ミリは前年度に比べ 23 万 5,378 m³（4.7％）、20 ミリは 3 万 5,520 m³（1.1％）減少している。

事業用水は、前年度に比べ 7 万 6,394 m³（3.7％）減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比（R6－R5）



月別、区分別の給水量前年度比では、事業用水が 12 月に上回ったほかは、前年度を下回っている。特に、家庭用水、事業用水ともに 4 月、5 月及び 9 月の落ち込みが大きくなっている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	2,305,711,871	97.9	2,343,874,271	90.6	38,162,400	1.7
原水及び浄水費	718,599,994	30.5	704,714,864	27.2	△13,885,130	△1.9
内 受水費	398,867,656	16.9	397,564,436	15.4	△1,303,220	△0.3
配水及び給水費	319,195,383	13.6	339,369,511	13.1	20,174,128	6.3
受託工事費	—	—	5,146,000	0.2	5,146,000	皆増
総 係 費	242,535,394	10.3	276,094,126	10.7	33,558,732	13.8
減価償却費	927,511,672	39.4	937,970,688	36.3	10,459,016	1.1
資産減耗費	97,869,428	4.2	80,579,082	3.1	△17,290,346	△17.7
営業外費用	45,272,852	1.9	43,703,250	1.7	△1,569,602	△3.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	42,032,137	1.8	32,767,906	1.3	△9,264,231	△22.0
雑 支 出	3,240,715	0.1	10,935,344	0.4	7,694,629	237.4
特別損失	3,082,548	0.1	198,609,467	7.7	195,526,919	6,343.0
過年度損益修正損	3,082,548	0.1	321,960	0.0	△2,760,588	△89.6
災害による損失	—	—	198,287,507	7.7	198,287,507	皆増
事業費用	2,354,067,271	100.0	2,586,186,988	100.0	232,119,717	9.9

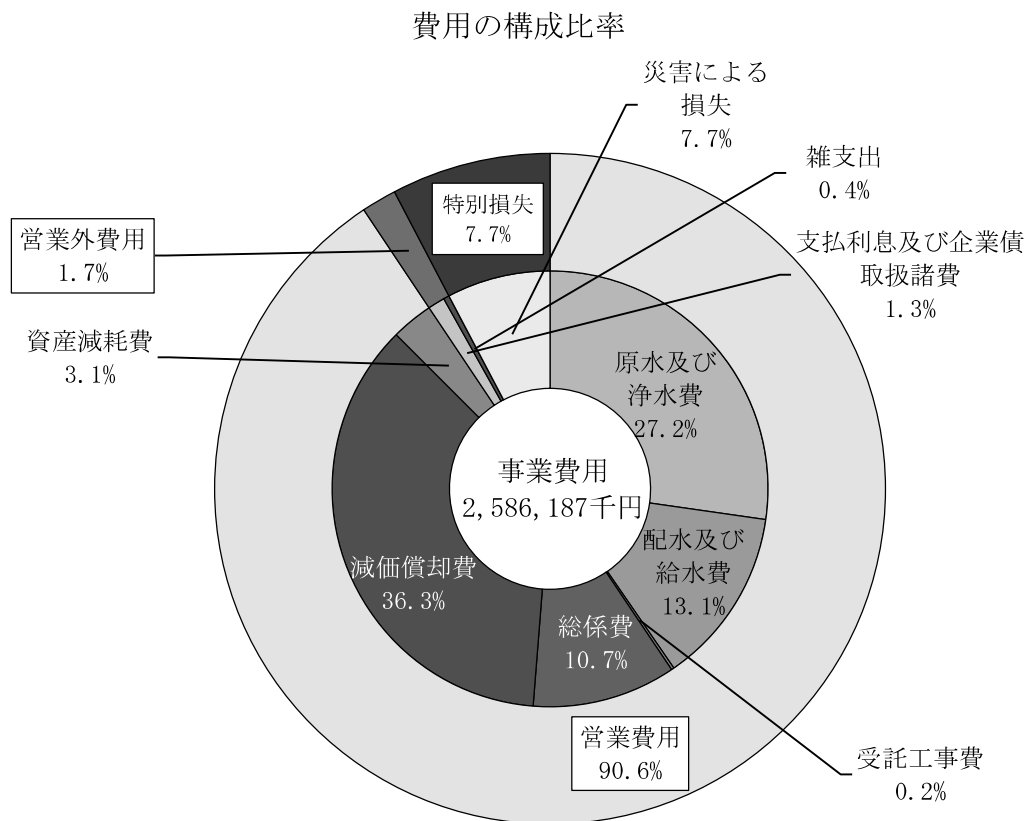
事業費用は25億8,618万7千円で、前年度に比べ2億3,212万円(9.9%)増加している。これは、営業費用が3,816万2千円(1.7%)、特別損失が1億9,552万7千円(6,343.0%)増加したためである。

営業費用が増加した主な要因は、資産減耗費が1,729万円(17.7%)、原水及び浄水費が1,388万5千円(1.9%)減少したものの、総係費が3,355万9千円(13.8%)、配水及び給水費が2,017万4千円(6.3%)、減価償却費が1,045万9千円(1.1%)増加したためである。

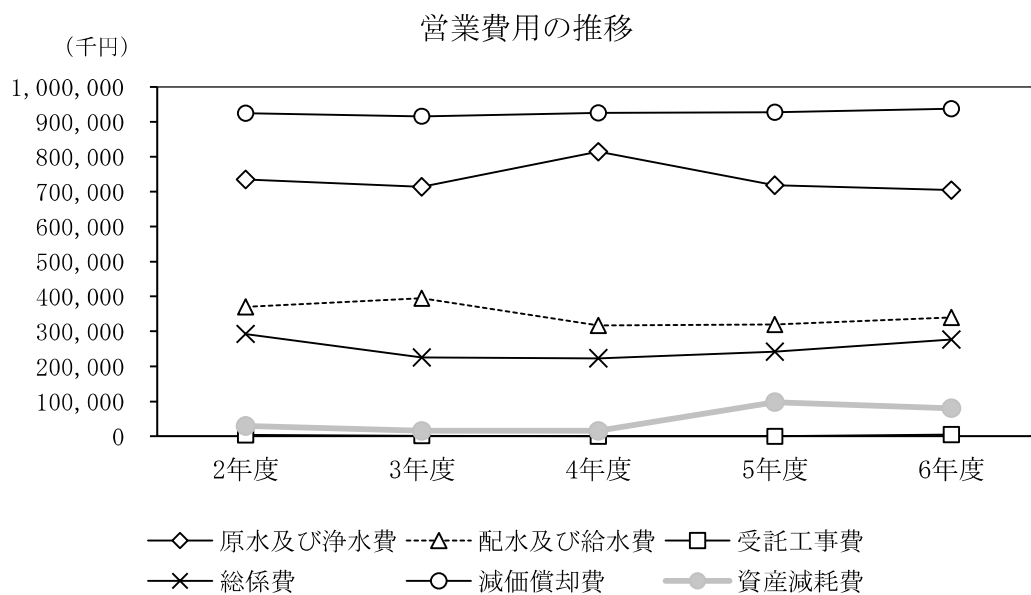
営業外費用が減少した主な要因は、雑支出が769万5千円(237.4%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により926万4千円(22.0%)減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、令和6年7月の大雨災害に伴う応急復旧工事や被災した固定資産の除却等により、災害による損失が1億9,828万8千円皆増したためである。

令和6年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用		2, 305, 711, 871	97. 9	2, 343, 874, 271	90. 6	38, 162, 400	1. 7
人 件 費		227, 925, 014	9. 7	254, 729, 369	9. 8	26, 804, 355	11. 8
委 託 料		436, 464, 256	18. 5	455, 887, 352	17. 6	19, 423, 096	4. 5
受 水 費		398, 867, 656	16. 9	397, 564, 436	15. 4	△1, 303, 220	△0. 3
受託工事費		—	—	5, 146, 000	0. 2	5, 146, 000	皆増
修 繕 費		159, 786, 819	6. 8	155, 466, 196	6. 0	△4, 320, 623	△2. 7
材 料 費		1, 220, 541	0. 1	681, 102	0. 0	△539, 439	△44. 2
路面復旧費		10, 886, 047	0. 5	10, 388, 000	0. 4	△498, 047	△4. 6
減価償却費		927, 511, 672	39. 4	937, 970, 688	36. 3	10, 459, 016	1. 1
資産減耗費		97, 869, 428	4. 2	80, 579, 082	3. 1	△17, 290, 346	△17. 7
そ の 他		45, 180, 438	1. 9	45, 462, 046	1. 8	281, 608	0. 6
営業外費用		45, 272, 852	1. 9	43, 703, 250	1. 7	△1, 569, 602	△3. 5
特 別 損 失		3, 082, 548	0. 1	198, 609, 467	7. 7	195, 526, 919	6, 343. 0
事 業 費 用		2, 354, 067, 271	100. 0	2, 586, 186, 988	100. 0	232, 119, 717	9. 9
参考	受託工事費を除く営業費用	2, 305, 711, 871	97. 9	2, 338, 728, 271	90. 4	33, 016, 400	1. 4

人件費は、前年度に比べ 2,680 万 4 千円 (11.8%) 増加しているが、この主な要因は、退職給付費が増加したためである。

委託料は、前年度に比べ 1,942 万 3 千円 (4.5%) 増加しているが、この主な要因は、酒田市浄水施設運転管理等業務委託が 753 万円 (2.9%) の増、上水道管路情報管理システムデータ追加業務委託 655 万 3 千円が皆増となったためである。

資産減耗費は、前年度に比べ 1,729 万円 (17.7%) 減少しているが、これは固定資産の撤去に伴う固定資産除却費が減少したためである。

前年度に比べ事業費用は、2 億 3,212 万円 (9.9%) 増加し、受託工事費の影響を除いた営業費用は 3,301 万 6 千円 (1.4%) 増加している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,348,396,828	2,313,435,691	△34,961,137	△1.5
営業費用 (イ)	2,305,711,871	2,343,874,271	38,162,400	1.7
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	42,684,957	△30,438,580	△73,123,537	△171.3
営業外収益 (エ)	195,400,725	208,240,741	12,840,016	6.6
営業外費用 (オ)	45,272,852	43,703,250	△1,569,602	△3.5
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	192,812,830	134,098,911	△58,713,919	△30.5
特別利益 (キ)	50,061,214	68,103,802	18,042,588	36.0
過年度損益修正益	61,214	148,244	87,030	142.2
その他特別利益	50,000,000	67,955,558	17,955,558	35.9
特別損失 (ク)	3,082,548	198,609,467	195,526,919	6,343.0
過年度損益修正損	3,082,548	321,960	△2,760,588	△89.6
災害による損失	—	198,287,507	198,287,507	皆増
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	239,791,496	3,593,246	△236,198,250	△98.5
前年度繰越利益剰余金 (コ)	283,613	75,109	△208,504	△73.5
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	126,338,433	208,770,249	82,431,816	65.2
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	366,413,542	212,438,604	△153,974,938	△42.0

経常収益 (ア)＋(エ)	2,543,797,553	2,521,676,432	△22,121,121	△0.9
経常費用 (イ)＋(オ)	2,350,984,723	2,387,577,521	36,592,798	1.6
経常利益 (カ)	192,812,830	134,098,911	△58,713,919	△30.5

当年度の営業損益は、3,043万9千円の営業損失となっている。経常利益は1億3,409万9千円で、前年度に比べ5,871万4千円(30.5%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は359万3千円で、前年度に比べ2億3,619万8千円(98.5%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金7万5千円とその他未処分利益剰余金変動額2億877万円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は2億1,243万9千円となり、前年度に比べ1億5,397万5千円(42.0%)減少している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	221.11	221.56	222.40	0.84
1 m ³ 当たり給水原価	円	219.62	223.67	234.22	10.55
料金回収率	%	100.68	99.06	94.95	△4.11
有収水量	m ³	10,603,758	10,415,412	10,068,034	△347,378
有収率	%	92.3	93.0	91.3	△1.7
給水収益	千円	2,344,626	2,307,676	2,239,114	△68,562
給水費用	千円	2,328,746	2,329,636	2,358,156	28,520

供給単価（給水収益）は222円40銭で、前年度より84銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は234円22銭で、前年度より10円55銭高くなっている。給水原価が高くなった要因は、主に営業費用の人件費や委託料の増加に伴い経常費用が増加したためである。

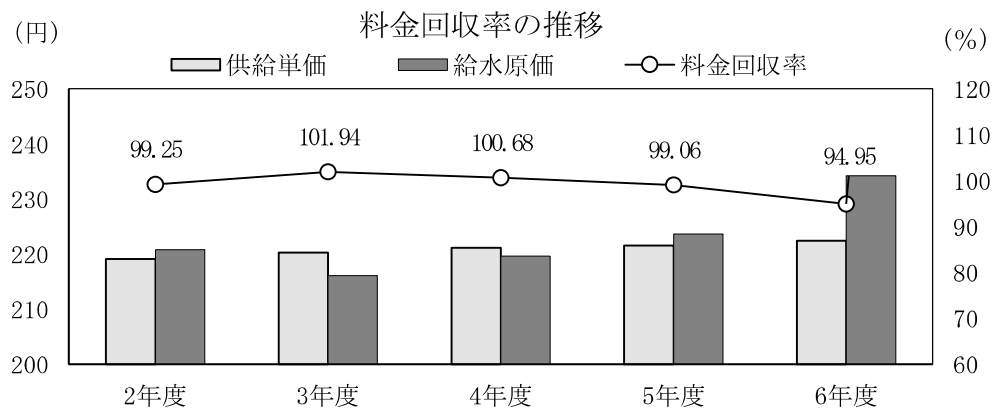
供給単価が給水原価を11円82銭下回り、料金回収率は94.95%となっている。

※供給単価は、有収水量1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



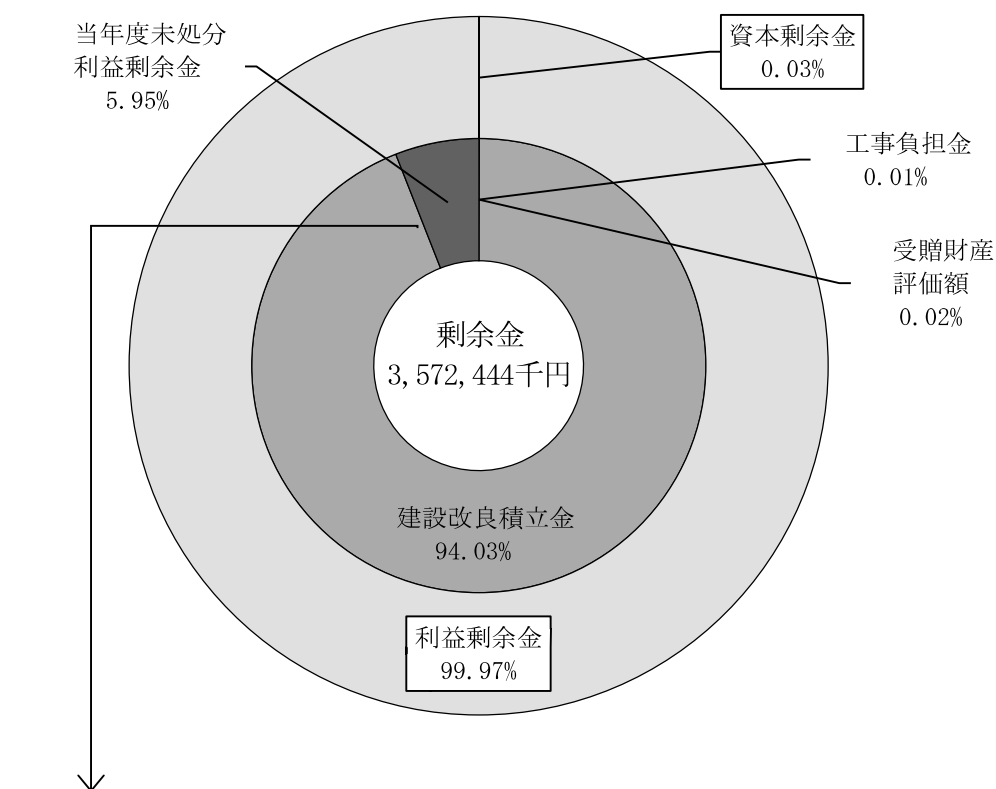
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は 35 億 7,244 万 4 千円で、その内訳は、資本剰余金が 90 万 7 千円、利益剰余金が 35 億 7,153 万 7 千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金に 2 億 4,000 万円を積み立て、年度末に 2 億 877 万円を取り崩したことにより、年度末残高は 33 億 5,909 万 8 千円となっている。

当年度末処分利益剰余金 2 億 1,243 万 9 千円は、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定により議会の議決を経て、資本金へ 2 億 877 万円を組み入れ、残額 366 万 8 千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度末処分利益剰余金	212,438,604 円
資本金への組入	208,770,249 円
繰越利益剰余金	3,668,355 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	18,579,842,080	77.1	18,434,993,008	77.1	△144,849,072	△0.8
	流動資産	5,521,967,633	22.9	5,477,512,474	22.9	△44,455,159	△0.8
	現金・預金	5,125,696,882	21.3	5,106,696,094	21.4	△19,000,788	△0.4
	未収金	380,106,407	1.6	354,985,362	1.5	△25,121,045	△6.6
	未収金貸倒引当金	△1,659,000	△0.0	△1,636,000	△0.0	23,000	△1.4
	貯蔵品	17,060,494	0.1	16,701,538	0.1	△358,956	△2.1
	前払費用	762,850	0.0	765,480	0.0	2,630	0.3
資産合計		24,101,809,713	100.0	23,912,505,482	100.0	△189,304,231	△0.8
負債・資本の部	固定負債	2,772,144,846	11.5	2,438,250,686	10.2	△333,894,160	△12.0
	企業債	1,410,352,104	5.9	1,127,331,373	4.7	△283,020,731	△20.1
	引当金	1,361,792,742	5.7	1,310,919,313	5.5	△50,873,429	△3.7
	流動負債	844,891,476	3.5	986,707,369	4.1	141,815,893	16.8
	企業債	405,119,039	1.7	351,267,359	1.5	△53,851,680	△13.3
	未払金	229,277,618	1.0	511,855,140	2.1	282,577,522	123.2
	未払費用	9,315,789	0.0	46,416,291	0.2	37,100,502	398.3
	前受金	86,052	0.0	135,264	0.0	49,212	57.2
	引当金	198,232,876	0.8	73,602,879	0.3	△124,629,997	△62.9
	その他流動負債	2,860,102	0.0	3,430,436	0.0	570,334	19.9
	繰延収益	739,579,941	3.1	736,527,886	3.1	△3,052,055	△0.4
	長期前受金	937,911,659	3.9	958,206,258	4.0	20,294,599	2.2
	長期前受金 収益化累計額	△198,331,718	△0.8	△221,678,372	△0.9	△23,346,654	11.8
	負債合計	4,356,616,263	18.1	4,161,485,941	17.4	△195,130,322	△4.5
	資本金	16,050,004,516	66.6	16,178,575,794	67.7	128,571,278	0.8
	自己資本金	16,050,004,516	66.6	16,178,575,794	67.7	128,571,278	0.8
	(旧酒田市引継)	11,660,320,360	48.4	11,660,320,360	48.8	0	0.0
	(旧松山町引継)	743,127,179	3.1	743,127,179	3.1	0	0.0
	(旧平田町引継)	529,387,530	2.2	529,387,530	2.2	0	0.0
	剰余金	3,695,188,934	15.3	3,572,443,747	14.9	△122,745,187	△3.3
	資本剰余金	906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,694,281,956	15.3	3,571,536,769	14.9	△122,745,187	△3.3
	資本合計	19,745,193,450	81.9	19,751,019,541	82.6	5,826,091	0.0
	負債・資本合計	24,101,809,713	100.0	23,912,505,482	100.0	△189,304,231	△0.8

資産合計は、239 億 1,250 万 5 千円で、固定資産が 184 億 3,499 万 3 千円（有形固定資産 468 億 8,897 万 9 千円、減価償却累計額 284 億 5,489 万 4 千円、無形固定資産 90 万 8 千円）、流動資産が 54 億 7,751 万 2 千円となっている。

固定資産は、配水管改良工事により構築物が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ 1 億 4,484 万 9 千円（0.8%）減少している。

負債合計は、41 億 6,148 万 6 千円で、固定負債が 24 億 3,825 万 1 千円、流動負債が 9 億 8,670 万 7 千円、繰延収益が 7 億 3,652 万 8 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 3 億 3,389 万 4 千円（12.0%）減少している。これは、企業債が 2 億 8,302 万 1 千円（20.1%）、引当金が 5,087 万 3 千円（3.7%）減少したためである。なお、引当金 13 億 1,091 万 9 千円の内訳は、退職給付引当金 3 億 8,530 万 1 千円、修繕引当金 9 億 2,561 万 8 千円である。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 4,181 万 6 千円（16.8%）増加している。これは主に、引当金が 1 億 2,463 万円（62.9%）、企業債が 5,385 万 2 千円（13.3%）減少したものの、未払金が 2 億 8,257 万 8 千円（123.2%）、未払費用が 3,710 万 1 千円（398.3%）増加したためである。なお、引当金 7,360 万 3 千円の内訳は、賞与引当金 2,095 万 3 千円、修繕引当金 5,265 万円である。

繰延収益は、長期前受金 9 億 5,820 万 6 千円と長期前受金収益化累計額 2 億 2,167 万 8 千円の差引きで 7 億 3,652 万 8 千円が計上されている。

資本合計は、197 億 5,102 万円で、資本金が 161 億 7,857 万 6 千円、剰余金が 35 億 7,244 万 4 千円であり、前年度に比べ 582 万 6 千円（0.0%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

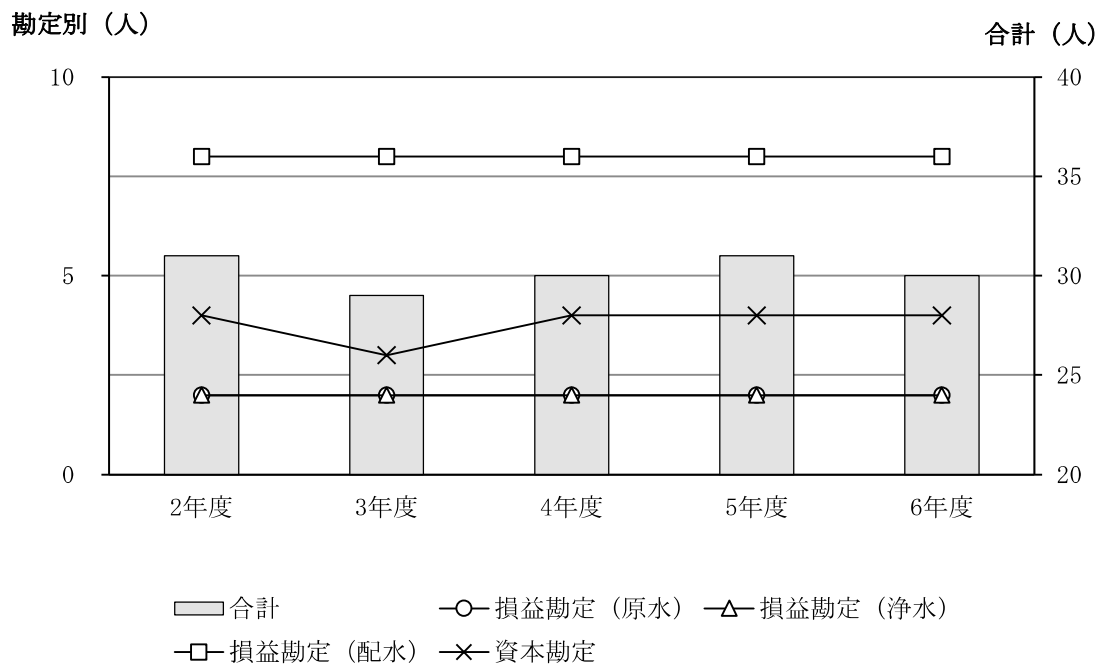
						(単位 人)	
						有収水量1万m ³ /日当たり	
区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	酒田市	類似団体平均
損益勘定所属職員	27	26	26	27	26	9	10
原 水	2	2	2	2	2	1	1
浄 水	2	2	2	2	2	1	2
配 水	8	8	8	8	8	3	4
資本勘定所属職員	4	3	4	4	4	1	—
合 計	31	29	30	31	30	11	—

(注) 類似団体平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

(注) 令和2年度から会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3/\text{日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3/\text{日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4 年度	5 年度	6 年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,711	3,509	3,569	3,088	2,573	3,388
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	407,837	385,756	387,232	356,624	287,627	363,204
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	91,624	86,870	88,708	72,944	50,919	66,803
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	90,178	85,469	86,120	69,591	48,506	63,081

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4 年度	5 年度	6 年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.13	110.19	100.14	107.82	109.70	108.11
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	110.22	108.20	105.62	107.69	110.35	108.24
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	103.79	101.72	98.62	95.09	99.19	97.75

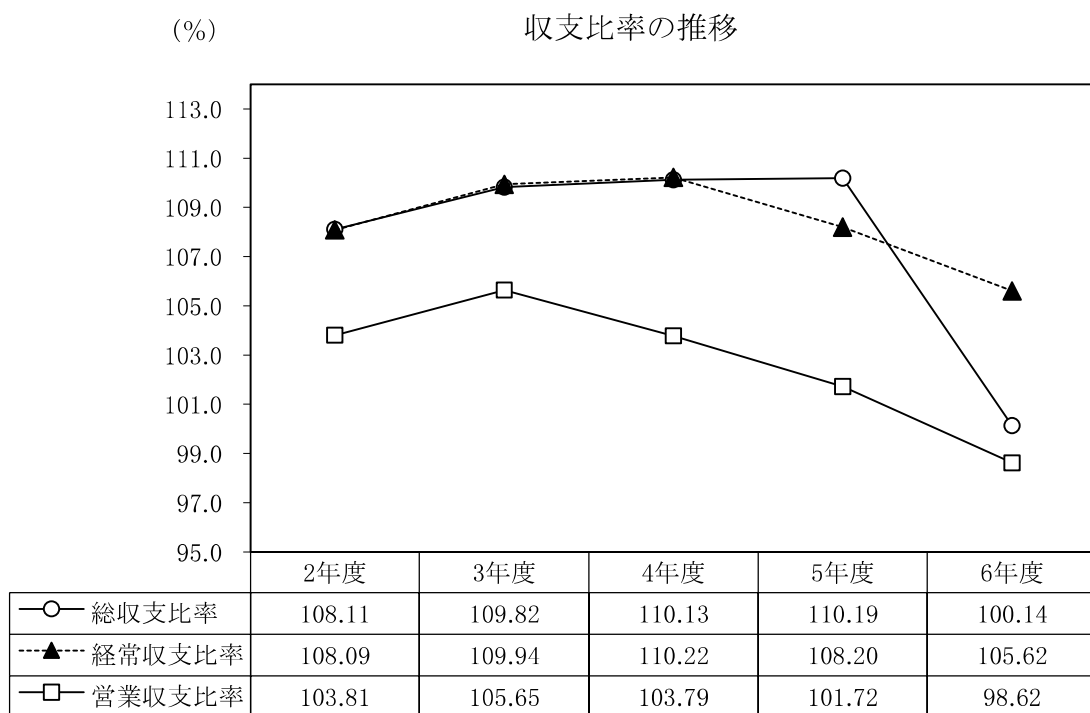
(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

収支比率について、当年度は全ての指標で低下した。総収支比率及び経常収支比率は各平均をすべて下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 100.14％である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 105.62％である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 98.62％である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4年度	5年度	6年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	39.91	38.82	38.30	52.35	55.30	59.81
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	52.85	43.91	42.13	62.25	61.73	66.67
負荷率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最大 配 水 量}} \times 100$	%	75.52	88.40	90.91	84.09	89.60	89.71
有収率 $\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 配 水 量}} \times 100$	%	92.31	92.96	91.32	84.44	88.74	89.42
固定資産使用効率 $\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³ ／ 万円	6.10	6.03	5.98	4.69	5.91	6.42
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{配 水 管 延 長}}$	人	10	10	9	9	15	17
配水管使用効率 $\frac{\text{年 間 総 配 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	m ³ ／ m	11.00	10.72	10.55	11.71	18.18	19.48

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全国平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 101m減の 1,045,031mとなっており、うち配水管の管路延長は、前年度に比べ 101m減の 988,786mとなっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4 年度	5 年度	6 年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料費}+\text{去原価}+\text{附帯事業費}-\text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	219.62	223.67	234.22	201.12	167.19	177.56
供給単価 $\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	221.11	221.56	222.40	195.14	168.64	173.68
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	100.68	99.06	94.95	97.03	100.87	97.82
1 か月 10 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	1,804	1,804	1,804	1,775	1,763	1,610
1 か月 20 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	3,564	3,564	3,564	3,622	3,603	3,332

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価（給水費用）、供給単価（給水収益）とも高く、1 か月 10 m³当たり家庭用料金、1 か月 20 m³当たり家庭用料金も全国平均を上回っている。

料金回収率は、各平均を下回っており、令和 5 年度から給水原価が供給単価を上回っている。

（参考）令和 6 年度酒田市水道料金

（単位 円）

	口径 13 ミリ	口径 20 ミリ
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	1,804	2,563
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	3,564	4,323

（参考）県内 3 市水道料金（口径 20 ミリ）

（単位 円）

	山形市	米沢市	鶴岡市
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	2,244	2,365	2,420
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	4,345	3,795	4,510

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4年度	5年度	6年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	4.75	6.86	7.51	2.96	2.21	2.33
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.54	2.53	2.67	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.21	4.32	4.84	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	79.61	9.27	10.92	12.52	12.82	13.28
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	49.22	9.27	10.92	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	30.39	0.00	0.00	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		4年度	5年度	6年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} \times 100$	回	0.13	0.13	0.13	0.08	0.09	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	640.64	653.57	555.13	348.74	230.49	243.36
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	82.63	84.99	85.68	70.42	68.44	73.22
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	80.02	79.89	80.41	90.49	93.47	92.97
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	56.12	48.12	44.49	70.12	76.64	65.63
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	59.23	60.17	61.15	51.87	52.09	52.02
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.74	4.83	4.93	4.22	4.24	4.11

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度も 0.13 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は 555.13%で、前年度に比べ 98.44 ポイント低下している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 85.68%で、前年度に比べ 0.69 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 80.41%で、前年度に比べ 0.52 ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 44.49%で、前年度に比べ 3.63 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 61.15%で、前年度に比べ 0.98 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 4.93%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和 5 年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の数値を表示している。令和 5 年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、千葉県銚子市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の 14 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の数値を表示しており、全国のうち 209 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,230 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,636,035	2,568,425	2,590,195	2,593,859	2,589,780
	水道事業費用	千円	2,438,388	2,338,816	2,351,873	2,354,067	2,586,187
	営業収益	千円	2,447,555	2,403,242	2,384,879	2,348,397	2,313,436
	営業費用	千円	2,355,986	2,268,287	2,295,285	2,305,712	2,343,874
	営業利益又は営業損失(△)	千円	91,569	134,956	89,594	42,685	△30,439
	経常利益又は経常損失(△)	千円	197,257	232,171	240,276	192,813	134,099
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	千円	197,647	229,609	238,322	239,791	3,593
財政状態	資産合計	千円	24,902,297	24,755,576	24,402,395	24,101,810	23,912,505
	自己資本金	千円	15,859,806	15,917,581	15,956,867	16,050,005	16,178,576
	剰余金	千円	3,155,187	3,338,343	3,545,961	3,695,189	3,572,444
	自己資本金の割合	%	63.7	64.3	65.4	66.6	67.7
	過年度未収給水収益(税込)	千円	6,500	7,659	7,411	7,678	11,324
	不納欠損額(税込)	千円	501	849	671	691	688
	企業債残高	千円	3,235,763	2,732,498	2,225,079	1,815,471	1,478,599
	企業債利息	千円	82,193	67,926	54,589	42,032	32,768
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,212,576	1,278,962	1,049,396	872,689	1,196,326
	投資活動	千円	△434,515	△569,857	△543,288	△585,093	△880,688
	財務活動	千円	△561,381	△491,943	△498,836	△407,034	△334,640
	資金期末残高	千円	5,020,702	5,237,864	5,245,136	5,125,697	5,106,696
業務量	給水人口	人	99,230	97,879	96,481	94,734	92,805
	年間総配水量	m ³	12,136,550	11,780,467	11,487,730	11,204,565	11,024,471
	年間総有収水量	m ³	10,934,482	10,704,772	10,603,758	10,415,412	10,068,034
	有収率	%	90.10	90.87	92.31	92.96	91.32
その他	他会計補助金	千円	142,285	120,939	94,145	148,817	157,739
	建設改良費(税込)	千円	522,801	631,535	603,323	760,603	977,542
	職員数	人	31	29	30	31	30

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 25 億 8,978 万円で前年度比 407 万 9 千円 (0.2%) 減少し、事業費用が 25 億 8,618 万 7 千円で前年度比 2 億 3,212 万円 (9.9%) 増加した結果、純利益は 359 万 3 千円となり、前年度を 2 億 3,619 万 8 千円 (98.5%) 下回った。これは、給水収益が 6,856 万 2 千円 (3.0%) 減少したことに加え、災害による損失の皆増により特別損失が 1 億 9,552 万 7 千円 (6,343.0%) 増加したことによるものである。

業務状況では、給水人口が 92,805 人と前年度比 1,929 人 (2.0%) 減少し、給水戸数も 42,060 戸と前年度比 270 戸 (0.6%) 減少している。また、年間総配水量が前年度比 18 万 m^3 (1.6%)、料金収入となる有収水量が 34 万 7 千 m^3 (3.3%) 減少しており、有収率 (総配水量に占める有収水量の割合) は 91.32% と前年度比 1.64 ポイント低下している。一方、料金収入とならない無効水量は前年度比 12 万 6 千 m^3 (31.8%) 増加しており、その内の不明水量は 15 万 m^3 (55.8%) 増加している。令和 6 年 7 月の大雨災害により無効水量が増加した結果、有効水量を表す有効率は、95.26% と前年度比 1.21 ポイント低下している。今後も引き続き、配水管改良工事や計画的な漏水調査などを着実に続けられたい。

採算性を表す 1 m^3 当たりの供給単価は 222 円 40 銭、給水原価は 234 円 22 銭となった。この結果、料金回収率 (供給単価 ÷ 給水原価) は 94.95% と前年度より 4.11 ポイント低下し、前年度に引き続き原価割れが生じている。これは主に、有収水量及び給水人口の減少に伴い給水収益が減少したことに加え、退職給付費の増加に伴い経常費用が増加した影響によるものである。

当年度は、令和 6 年 7 月の大雨災害により水管橋や送配水管が被災し、一部地域において断水が発生するなど市民生活に重大な支障をきたしたが、迅速に仮復旧・本復旧作業が行われるなど尽力された。水道水の安定供給を継続するために、令和 7 年 3 月に改定した「新・酒田市水道事業基本計画」に沿って、老朽化した施設・設備の計画的な更新を今後も着実に推進されたい。

庄内圏域の水道事業の広域化については、令和 8 年度からの事業開始に向けて令和 6 年 10 月に庄内地域水道事業統合基本計画が策定され、水道事業の統合に関する基本協定が締結された。本年 10 月には企業団が設立される予定である。今後の水道事業の持続可能な事業経営に向け、着実に経営基盤の強化に取り組むことで、健全な経営を推進し、質の高いサービスが利用者に提供されることを望むものである。

酒田市下水道事業会計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,628,615,000	4,642,771,330	14,156,330	100.3
1 項 営業収益	2,644,370,000	2,619,642,720	△24,727,280	99.1
2 項 営業外収益	1,953,968,000	1,958,853,212	4,885,212	100.3
3 項 特別利益	30,277,000	64,275,398	33,998,398	212.3

事業収益は、予算額46億2,861万5千円に対し、決算額46億4,277万1千円で、予算額に対する決算比率は100.3％となっている。前年度の決算額47億3,731万3千円と比べ9,454万2千円（2.0％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が5,819万1千円（2.2％）、営業外収益が5,841万9千円（2.9％）減少し、特別利益が2,206万7千円（52.3％）増加している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,692,880,000	4,578,746,145	114,133,855	97.6
1 項 営業費用	4,181,673,000	4,103,363,060	78,309,940	98.1
2 項 営業外費用	408,034,000	386,047,313	21,986,687	94.6
3 項 特別損失	100,173,000	89,335,772	10,837,228	89.2
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額46億9,288万円に対し、決算額45億7,874万6千円で、予算額に対する決算比率は97.6％となっている。前年度の決算額45億2,041万2千円と比べ5,833万4千円（1.3％）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が4,600万7千円（1.1％）、特別損失が8,436

万 2 千円（1,696.3%）増加し、営業外費用が 7,203 万 5 千円（15.7%）減少している。
 収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、6,402 万 5 千円である。

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	1,265,194,000	664,011,573	△601,182,427	52.5
1 項 企業債	751,900,000	423,200,000	△328,700,000	56.3
2 項 補助金	510,274,000	235,269,583	△275,004,417	46.1
3 項 負担金	3,020,000	5,541,990	2,521,990	183.5

資本的収入は、予算額 12 億 6,519 万 4 千円に対し、決算額 6 億 6,401 万 2 千円で、予算額に対する決算比率は 52.5%となっている。前年度の決算額 4 億 5,514 万 4 千円と比べ 2 億 886 万 7 千円（45.9%）増加している。

これは主に、企業債が 1 億 7,910 万円（73.4%）、補助金が 3,949 万 3 千円（20.2%）増加したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための特定環境保全公共下水道事業債 2 億 2,040 万円、公共下水道事業債 1 億 7,780 万円、国庫補助金 1 億 3,798 万 7 千円、一般会計からの他会計補助金 9,728 万 3 千円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・%）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第 26 条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	3,352,206,500	2,736,232,866	377,128,400	238,845,234	81.6
1 項 建設改良費	1,233,913,500	619,703,317	377,128,400	237,081,783	50.2
2 項 企業債償還金	2,118,293,000	2,116,529,549	0	1,763,451	99.9

資本的支出は、予算額 33 億 5,220 万 7 千円に対し、決算額 27 億 3,623 万 3 千円で、予算額に対する決算比率は 81.6%となっている。前年度の決算額 26 億 2,168 万 2 千円と比べ 1 億 1,455 万 1 千円（4.4%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 2 億 3,519 万 4 千円 (61.2%) 増加し、企業債償還金が 1 億 2,064 万 3 千円 (5.4%) 減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 7,222 万 1 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,217 万 2 千円、過年度分損益勘定留保資金 12 億 7,103 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 5 億 4,941 万 8 千円、減債積立金 1 億 9,960 万円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
企業債	132,900,000	244,100,000	423,200,000
補助金	131,932,128	195,776,950	235,269,583
負担金	29,080,075	15,267,300	5,541,990
資本的収入合計 (A)	293,912,203	455,144,250	664,011,573
建設改良費	186,396,408	384,509,104	619,703,317
企業債償還金	2,341,436,231	2,237,173,041	2,116,529,549
資本的支出合計 (B)	2,527,832,639	2,621,682,145	2,736,232,866
要補填額 (B)－(A)	2,233,920,436	2,166,537,895	2,072,221,293
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	14,695,473	31,348,487	52,172,415
過年度分損益勘定留保資金	1,222,788,203	1,202,190,272	1,271,031,055
当年度分損益勘定留保資金	907,436,760	829,999,136	549,417,823
減債積立金	89,000,000	103,000,000	199,600,000
補填財源合計	2,233,920,436	2,166,537,895	2,072,221,293

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 90,657 人で、前年度に比べ 1,824 人(2.0%)減少している。普及率は 97.4%となっている。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 83,217 人で、前年度に比べ 1,336 人(1.6%)減少している。水洗化率は 91.8%となり、0.4 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 845 万 9,893 m³で、前年度に比べ 21 万 5,155 m³(2.5%)減少している。有収率は 63.8%となり、0.8 ポイント減少している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	94,128	92,481	90,657	△1,824	△2.0
普及率 B/A (%)	97.3	97.3	97.4	0.1	—
水洗化人口 C (人)	85,510	84,553	83,217	△1,336	△1.6
水洗化率 C/B (%)	90.8	91.4	91.8	0.4	—
総処理水量 D (m ³)	13,401,626	13,423,001	13,265,767	△157,234	△1.2
1日平均処理水量 (m ³ /日)	36,717	36,675	36,345	△330	△0.9
有収水量 E (m ³)	8,781,025	8,675,048	8,459,893	△215,155	△2.5
1日平均有収水量 (m ³ /日)	24,058	23,702	23,178	△524	△2.2
有収率 E/D (%)	65.5	64.6	63.8	△0.8	—

公共下水道事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	73,783	72,619	71,353	△1,266	△1.7
普及率 B/A (%)	76.2	76.4	76.6	0.2	—
水洗化人口 C (人)	67,243	66,596	65,713	△883	△1.3
水洗化率 C/B (%)	91.1	91.7	92.1	0.4	—
総処理水量 D (m³)	11,645,283	11,698,031	11,573,230	△124,801	△1.1
有収水量 E (m³)	7,101,262	7,034,693	6,874,896	△159,797	△2.3
有収率 E/D (%)	61.0	60.1	59.4	△0.7	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	3,757	3,678	3,543	△135	△3.7
普及率 B/A (%)	3.9	3.9	3.8	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	3,281	3,227	3,123	△104	△3.2
水洗化率 C/B (%)	87.3	87.7	88.1	0.4	—
総処理水量 D (m³)	297,190	294,155	288,506	△5,649	△1.9
有収水量 E (m³)	314,164	305,172	299,425	△5,747	△1.9
有収率 E/D (%)	105.7	103.7	103.8	0.1	—

農業集落排水事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	14,577	14,214	13,831	△383	△2.7
普及率 B/A (%)	15.1	15.0	14.9	△0.1	—
水洗化人口 C (人)	13,027	12,788	12,524	△264	△2.1
水洗化率 C/B (%)	89.4	90.0	90.6	0.6	—
総処理水量 D (m³)	1,270,483	1,247,555	1,229,977	△17,578	△1.4
有収水量 E (m³)	1,176,929	1,151,923	1,111,518	△40,405	△3.5
有収率 E/D (%)	92.6	92.3	90.4	△1.9	—

簡易排水事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	6	4	4	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	4	2	2	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	66.7	50.0	50.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	417	361	217	△144	△39.9
有収水量 E (m³)	417	361	217	△144	△39.9
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	1,832	1,792	1,767	△25	△1.4
普及率 B/A (%)	1.9	1.9	1.9	0.0	—
水洗化人口 C (人)	1,782	1,746	1,696	△50	△2.9
水洗化率 C/B (%)	97.3	97.4	96.0	△1.4	—
総処理水量 D (m³)	173,055	167,357	159,807	△7,550	△4.5
有収水量 E (m³)	173,055	167,357	159,807	△7,550	△4.5
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	96,777	95,031	93,102	△1,929	△2.0
処理区域内人口 B (人)	173	174	159	△15	△8.6
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	173	174	159	△15	△8.6
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	15,198	15,542	14,030	△1,512	△9.7
有収水量 E (m³)	15,198	15,542	14,030	△1,512	△9.7
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

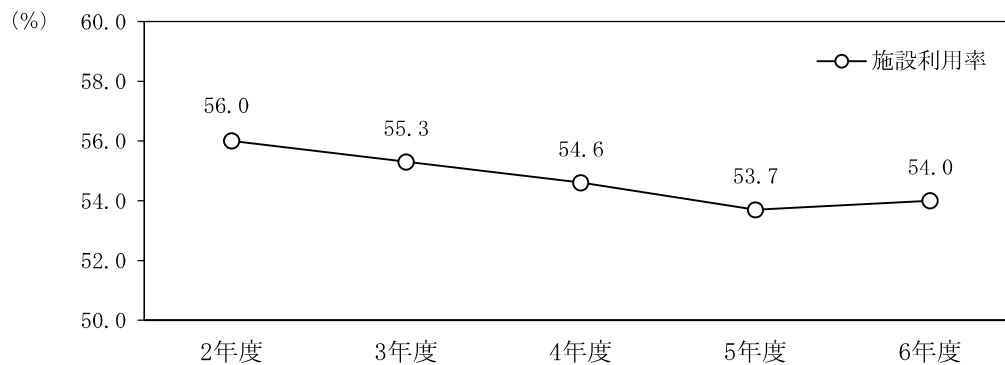
(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,480	48,480	48,480	0
晴天時平均処理水量 (B)	26,491	26,016	26,172	156
施設利用率 $(B)/(A) \times 100$	54.6	53.7	54.0	0.3

施設利用率は54.0%で、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。これは晴天時平均処理水量が0.6%増加したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が1日に対応可能な処理能力に対する、1日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,499,602,346	54.8	2,445,731,920	54.7	△53,870,426	△2.2
下水道等 使用料	1,782,767,064	39.1	1,739,655,501	38.9	△43,111,563	△2.4
受託工事 収益	941,212	0.0	—	—	△941,212	皆減
その他の 営業収益	715,894,070	15.7	706,076,419	15.8	△9,817,651	△1.4
営業外収益	2,016,181,183	44.2	1,957,837,000	43.8	△58,344,183	△2.9
受取利息 及び配当金	38,192	0.0	912,009	0.0	873,817	2,288.0
国庫 補助金	5,842,100	0.1	13,255,000	0.3	7,412,900	126.9
他会計 補助金	1,472,108,050	32.3	1,420,297,408	31.8	△51,810,642	△3.5
長期前受 金戻入	524,096,697	11.5	511,924,040	11.5	△12,172,657	△2.3
雑収益	14,096,144	0.3	11,448,543	0.3	△2,647,601	△18.8
特別利益	42,208,017	0.9	64,275,398	1.4	22,067,381	52.3
過年度損 益修正益	208,017	0.0	603,924	0.0	395,907	190.3
その他 特別利益	42,000,000	0.9	63,671,474	1.4	21,671,474	51.6
事業収益	4,557,991,546	100.0	4,467,844,318	100.0	△90,147,228	△2.0

事業収益は44億6,784万4千円で、前年度に比べ9,014万7千円(2.0%)減少している。これは、特別利益が2,206万7千円(52.3%)増加したものの、営業収益が5,387万円(2.2%)、営業外収益が5,834万4千円(2.9%)減少したためである。

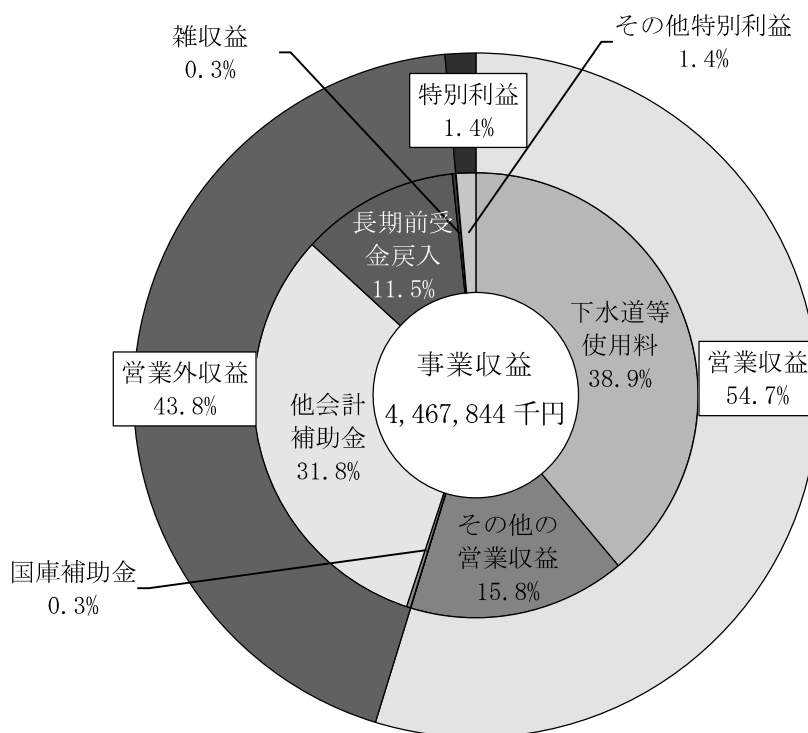
営業収益が減少した主な要因は、下水道等使用料が4,311万2千円(2.4%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が5,181万1千円(3.5%)、長期前受金戻入が1,217万3千円(2.3%)減少したためである。

特別利益が増加した主な要因は、令和6年7月の大雨災害による災害復旧国庫補助金や被災した松山浄化センターの災害共済金の皆増により、その他特別利益が2,167万1千円(51.6%)増加したためである。

令和6年度の収益の構成比率は、次のとおりである。

収益の構成比率



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度		令和6年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用	3,941,452,859	90.4	3,980,785,841	89.7	39,332,982	1.0
管渠費	153,472,768	3.5	156,504,476	3.5	3,031,708	2.0
ポンプ場費	94,887,463	2.2	89,040,507	2.0	△5,846,956	△6.2
処理場費	733,593,863	16.8	785,022,819	17.7	51,428,956	7.0
流域下水道維持 管理負担金	128,939,147	3.0	138,466,344	3.1	9,527,197	7.4
受託工事費	1,180,000	0.0	—	—	△1,180,000	皆減
業務費	59,422,845	1.4	59,975,150	1.4	552,305	0.9
総係費	107,556,811	2.5	137,546,680	3.1	29,989,869	27.9
減価償却費	2,662,202,613	61.1	2,599,868,235	58.6	△62,334,378	△2.3
資産減耗費	197,349	0.0	14,361,630	0.3	14,164,281	7,177.3
営業外費用	413,051,468	9.5	377,334,432	8.5	△35,717,036	△8.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	405,187,050	9.3	361,815,013	8.1	△43,372,037	△ 10.7
雑支出	7,864,418	0.2	15,519,419	0.3	7,655,001	97.3
特別損失	4,521,297	0.1	81,772,295	1.8	77,250,998	1,708.6
過年度損益修正損	4,521,297	0.1	533,765	0.0	△3,987,532	△ 88.2
災害による損失	—	—	81,238,530	1.8	81,238,530	皆増
事業費用	4,359,025,624	100.0	4,439,892,568	100.0	80,866,944	1.9

事業費用は44億3,989万3千円で、前年度に比べ8,086万7千円(1.9%)増加している。これは、営業外費用が3,571万7千円(8.6%)減少したものの、営業費用が3,933万3千円(1.0%)、特別損失が7,725万1千円(1,708.6%)増加したためである。

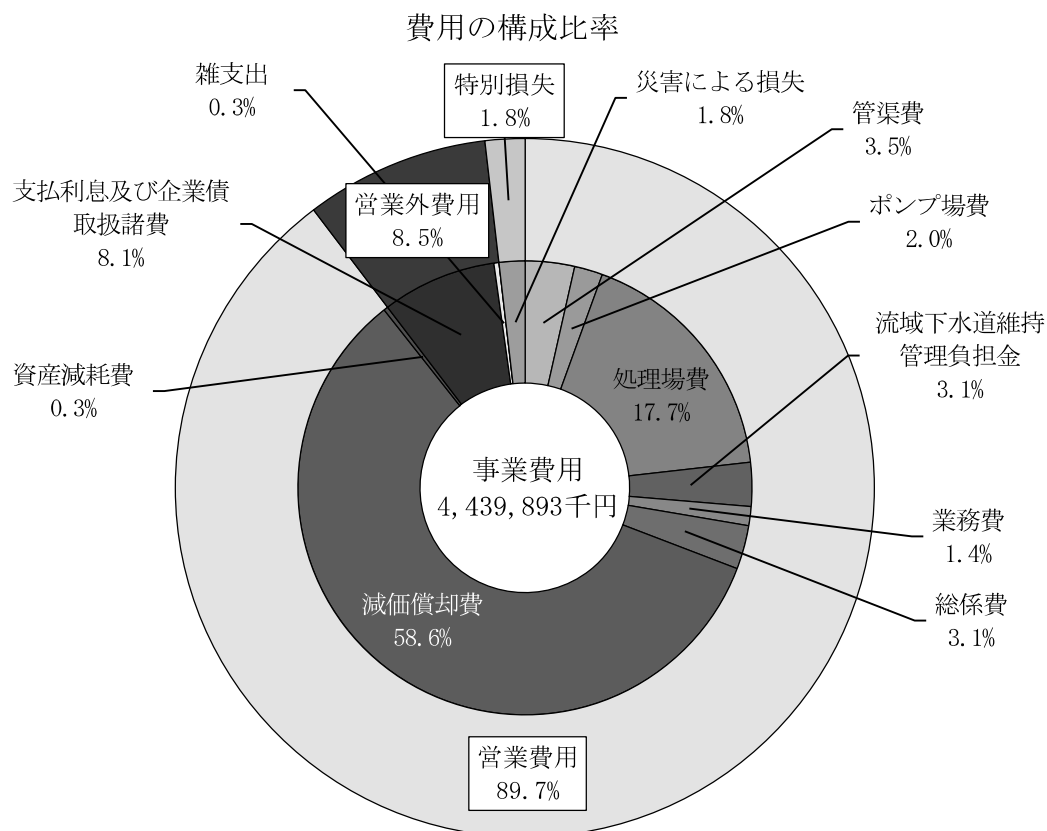
営業費用が増加した主な要因は、減価償却費が6,233万4千円(2.3%)減少したものの、処理場費が修繕費の増加により5,142万9千円(7.0%)、総係費が人件費と委託料の増加により2,999万円(27.9%)、資産減耗費が1,416万4千円(7,177.3%)増加したためである。

営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少に

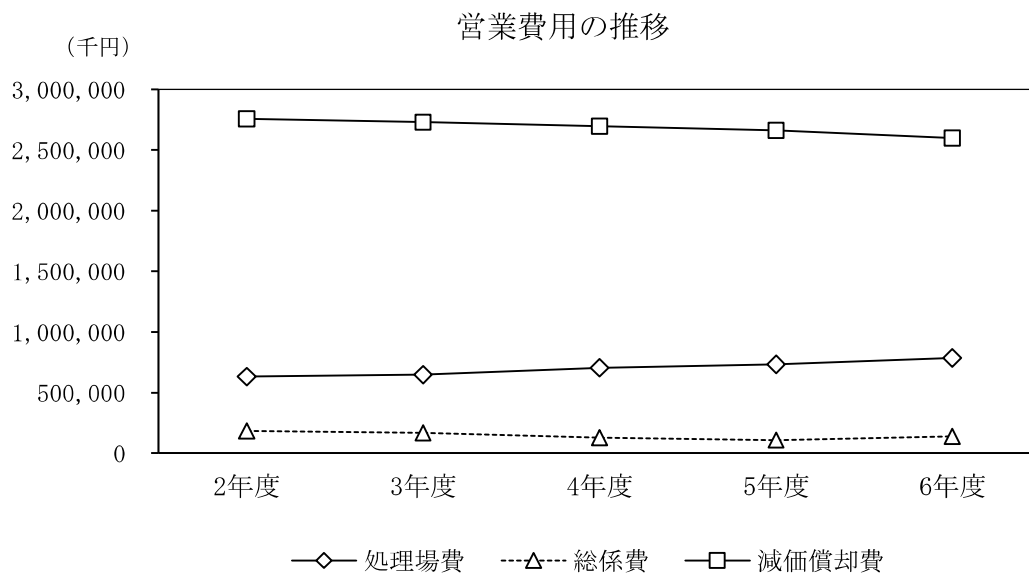
より 4,337 万 2 千円（10.7％）減少したためである。

特別損失が増加した主な要因は、令和 6 年 7 月の大雨災害に伴う応急復旧工事や被災した固定資産の除却等により、災害による損失が 8,123 万 9 千円皆増したためである。

令和 6 年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	3,941,452,859	90.4	3,980,785,841	89.7	39,332,982	1.0
人 件 費	85,896,973	2.0	104,925,331	2.4	19,028,358	22.2
委 託 料	962,009,111	22.1	987,943,065	22.3	25,933,954	2.7
修 繕 費	50,844,304	1.2	82,553,336	1.9	31,709,032	62.4
負 担 金	157,686,218	3.6	169,639,802	3.8	11,953,584	7.6
減価償却費	2,662,202,613	61.1	2,599,868,235	58.6	△62,334,378	△2.3
資産減耗費	197,349	0.0	14,361,630	0.3	14,164,281	7,177.3
そ の 他	22,616,291	0.5	21,494,442	0.5	△1,121,849	△5.0
営業外費用	413,051,468	9.5	377,334,432	8.5	△35,717,036	△8.6
特 別 損 失	4,521,297	0.1	81,772,295	1.8	77,250,998	1,708.6
事 業 費 用	4,359,025,624	100.0	4,439,892,568	100.0	80,866,944	1.9

人件費は、前年度に比べ 1,902 万 8 千円 (22.2%) 増加しているが、この主な要因は、令和 6 年 7 月の大雨災害対応に伴う時間外勤務手当が増加するなどしたためである。

委託料は、前年度に比べ 2,593 万 4 千円 (2.7%) 増加しているが、この主な要因は、公共下水道雨水出水浸水想定区域図作成業務委託料が 1,410 万円皆増したためである。

修繕費は、前年度に比べ 3,170 万 9 千円 (62.4%) 増加しているが、この主な要因は、クリーンセンター汚泥貯留槽補修工事等により処理場費の修繕費が 4,107 万 5 千円 (979.1%) 増加したためである。

負担金は、前年度に比べ 1,195 万 4 千円 (7.6%) 増加しているが、流域下水道維持管理負担金が 952 万 7 千円 (7.4%)、総係費の負担金が 242 万 5 千円 (9.0%) 増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べ 6,233 万 4 千円 (2.3%) 減少しているが、この主な要因は、機械及び装置の減価償却費が 5,299 万 6 千円 (10.4%)、構築物の減価償却費が 565 万 8 千円 (0.3%) 減少したためである。

資産減耗費は、前年度に比べ 1,416 万 4 千円 (7,177.3%) 増加しているが、この主な要因は、浜田中継ポンプ場監視制御装置更新に伴い同ポンプ場の除却費を計上したためである。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和5年度	令和6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営業収益 (ア)	2,499,602,346	2,445,731,920	△53,870,426	△2.2
営業費用 (イ)	3,941,452,859	3,980,785,841	39,332,982	1.0
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△1,441,850,513	△1,535,053,921	△93,203,408	6.5
営業外収益 (エ)	2,016,181,183	1,957,837,000	△58,344,183	△2.9
営業外費用 (オ)	413,051,468	377,334,432	△35,717,036	△8.6
経常利益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	161,279,202	45,448,647	△115,830,555	△71.8
特別利益 (キ)	42,208,017	64,275,398	22,067,381	52.3
過年度損益修正益	208,017	603,924	395,907	190.3
その他特別利益	42,000,000	63,671,474	21,671,474	51.6
特別損失 (ク)	4,521,297	81,772,295	77,250,998	1,708.6
過年度損益修正損	4,521,297	533,765	△3,987,532	△88.2
災害による損失	—	81,238,530	81,238,530	皆増
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	198,965,922	27,951,750	△171,014,172	△86.0
前年度繰越利益剰余金 (コ)	974,950	340,872	△634,078	△65.0
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	103,000,000	199,600,000	96,600,000	93.8
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	302,940,872	227,892,622	△75,048,250	△24.8
経常収益 (ア)＋(エ)	4,515,783,529	4,403,568,920	△112,214,609	△2.5
経常費用 (イ)＋(オ)	4,354,504,327	4,358,120,273	3,615,946	0.1
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	161,279,202	45,448,647	△115,830,555	△71.8

当年度の営業損失は15億3,505万4千円となっており、前年度に比べ9,320万3千円(6.5%)増加している。経常利益は4,544万9千円で前年度に比べ1億1,583万1千円(71.8%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は2,795万2千円で、前年度に比べ1億7,101万4千円(86.0%)減少している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金34万1千円とその他未処分利益剰余金変動額1億9,960万円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は2億2,789万3千円となり、前年度に比べ7,504万8千円(24.8%)減少している。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	205.40	205.51	205.64	0.13
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	208.71	209.55	211.61	2.06
経費回収率	%	98.41	98.07	97.18	△0.89
有収水量	m ³	8,781,025	8,675,048	8,459,893	△215,155
有収率	%	65.52	64.63	63.77	△0.86
下水道等使用料収益	千円	1,803,596	1,782,767	1,739,656	△43,111
汚水処理費用	千円	1,832,675	1,817,846	1,790,185	△27,661

使用料単価（収益）は205円64銭で、前年度より13銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は211円61銭で、前年度より2円6銭高くなっている。

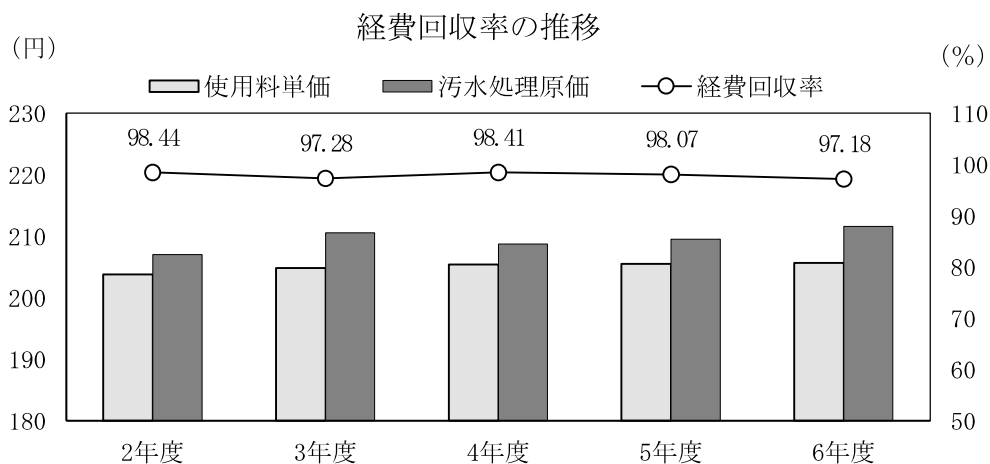
使用料単価が汚水処理原価を5円97銭下回り、経費回収率は97.18%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

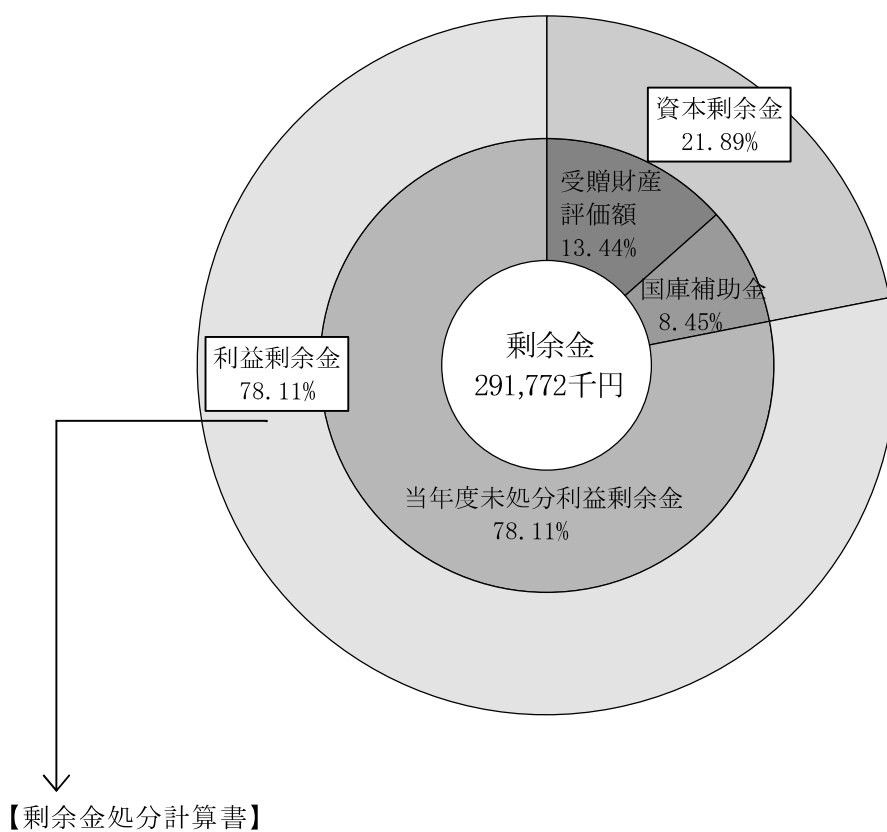


4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は2億9,177万2千円で、その内訳は、資本剰余金が6,388万円、利益剰余金が2億2,789万3千円となっている。

当年度末処分利益剰余金2億2,789万3千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、資本金へ1億9,960万円を組み入れ、残額2,829万3千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



当年度末処分利益剰余金	227,892,622 円
資本金への組入	199,600,000 円
繰越利益剰余金	28,292,622 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和 5 年度		令和 6 年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	63,791,101,345	97.3	61,761,559,950	97.2	△2,029,541,395	△3.2
	流動資産	1,782,498,150	2.7	1,797,428,631	2.8	14,930,481	0.8
	現金・預金	1,591,037,720	2.4	1,591,707,131	2.5	669,411	0.0
	未収金	197,057,430	0.3	210,688,500	0.3	13,631,070	6.9
	未収金 貸倒引当金	△5,597,000	△0.0	△4,967,000	△0.0	630,000	△11.3
	資 産 合 計	65,573,599,495	100.0	63,558,988,581	100.0	△2,014,610,914	△3.1
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	20,564,253,015	31.4	18,952,433,276	29.8	△1,611,819,739	△7.8
	企業債	20,518,015,576	31.3	18,898,300,949	29.7	△1,619,714,627	△7.9
	引当金	46,237,439	0.1	54,132,327	0.1	7,894,888	17.1
	流動負債	2,610,419,814	4.0	2,443,667,860	3.8	△166,751,954	△6.4
	企業債	2,114,446,177	3.2	2,040,831,255	3.2	△73,614,922	△3.5
	未払金	483,964,772	0.7	388,853,284	0.6	△95,111,488	△19.7
	未払費用	—	—	984,508	0.0	984,508	皆増
	前受金	48,221	0.0	76,882	0.0	28,661	59.4
	引当金	11,043,464	0.0	12,565,827	0.0	1,522,363	13.8
	その他 流動負債	917,180	0.0	356,104	0.0	△561,076	△61.2
	繰延収益	12,216,052,073	18.6	11,952,061,102	18.8	△263,990,971	△2.2
	長期前受金	15,704,709,565	23.9	15,940,115,611	25.1	235,406,046	1.5
	長期前受金 収益化累計額	△3,488,657,492	△5.3	△3,988,054,509	△6.3	△499,397,017	14.3
	負 債 合 計	35,390,724,902	54.0	33,348,162,238	52.5	△2,042,562,664	△5.8
	資本金	29,816,053,929	45.5	29,919,053,929	47.1	103,000,000	0.3
	自己資本金	29,816,053,929	45.5	29,919,053,929	47.1	103,000,000	0.3
	剰余金	366,820,664	0.6	291,772,414	0.5	△75,048,250	△20.5
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	302,940,872	0.5	227,892,622	0.4	△75,048,250	△24.8
	資 本 合 計	30,182,874,593	46.0	30,210,826,343	47.5	27,951,750	0.1
	負債・資本合計	65,573,599,495	100.0	63,558,988,581	100.0	△2,014,610,914	△3.1

資産合計は、635 億 5,898 万 9 千円で、固定資産が 617 億 6,156 万円（有形固定資産 825 億 9,162 万円、減価償却累計額 220 億 8,154 万 3 千円、無形固定資産 12 億 4,928 万 7 千円、投資その他の資産 219 万 5 千円）、流動資産が 17 億 9,742 万 9 千円となっている。

固定資産は、流域関連公共下水道管渠布設工事や浜田中継ポンプ場ほか監視装置交換工事により構築物や機械及び装置が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ 20 億 2,954 万 1 千円（3.2%）減少している。

負債合計は、333 億 4,816 万 2 千円で、固定負債が 189 億 5,243 万 3 千円、流動負債が 24 億 4,366 万 8 千円、繰延収益が 119 億 5,206 万 1 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 16 億 1,182 万円（7.8%）減少している。これは主に企業債が 16 億 1,971 万 5 千円（7.9%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 6,675 万 2 千円（6.4%）減少している。

繰延収益は、長期前受金 159 億 4,011 万 6 千円と長期前受金収益化累計額 39 億 8,805 万 5 千円の差引きで 119 億 5,206 万 1 千円が計上されている。

資本合計は、302 億 1,082 万 6 千円で、資本金が 299 億 1,905 万 4 千円、剰余金が 2 億 9,177 万 2 千円であり、前年度に比べ 2,795 万 2 千円（0.1%）増加している。

6 経営分析

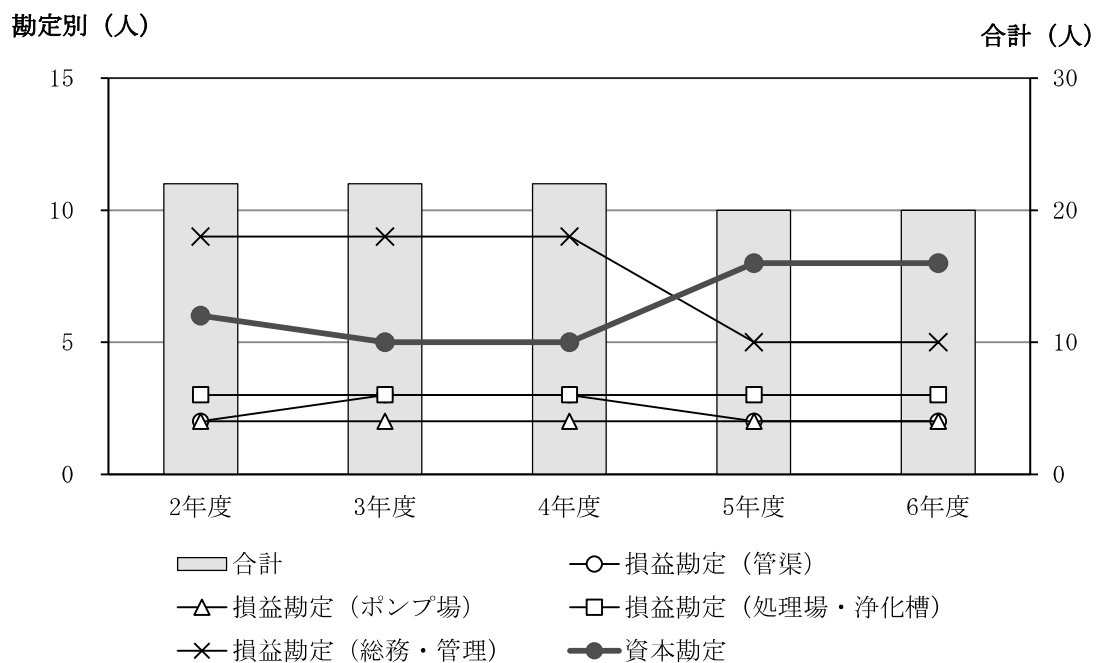
職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
損益勘定所属職員	16	17	17	12	12
管渠部門	2	3	3	2	2
ポンプ場部門	2	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	3	3	3	3	3
その他総務・管理部門	9	9	9	5	5
資本勘定所属職員	6	5	5	8	8
合計	22	22	22	20	20

(注) 全事業の人数である。

職員数の推移



職員１人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		４年度	５年度	６年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員１人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益規定職員数}}$	人	5,537	7,707	7,555	5,946 3,792	0 1,659	0 3,207	0 300	0 2,297	0 4,769
職員１人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益規定職員数}}$	m ³	516,531	722,921	704,991	572,908 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員１人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益規定職員数}}$	千円	148,165	208,222	203,811	177,905 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員１人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益規定職員数}}$	千円	106,094	148,564	144,971	119,065 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		４年度	５年度	６年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	102.3	104.6	100.6	100.6 108.3	100.0 117.6	100.0 114.6	135.2 114.7	108.5 106.1	100.0 115.3
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	102.4	103.7	101.0	101.0 108.2	96.6 117.8	101.3 114.3	135.2 114.7	109.3 106.9	100.0 115.6
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	%	62.5	63.4	61.4	70.0 —	42.4 —	31.9 —	3.0 —	31.5 —	27.8 —

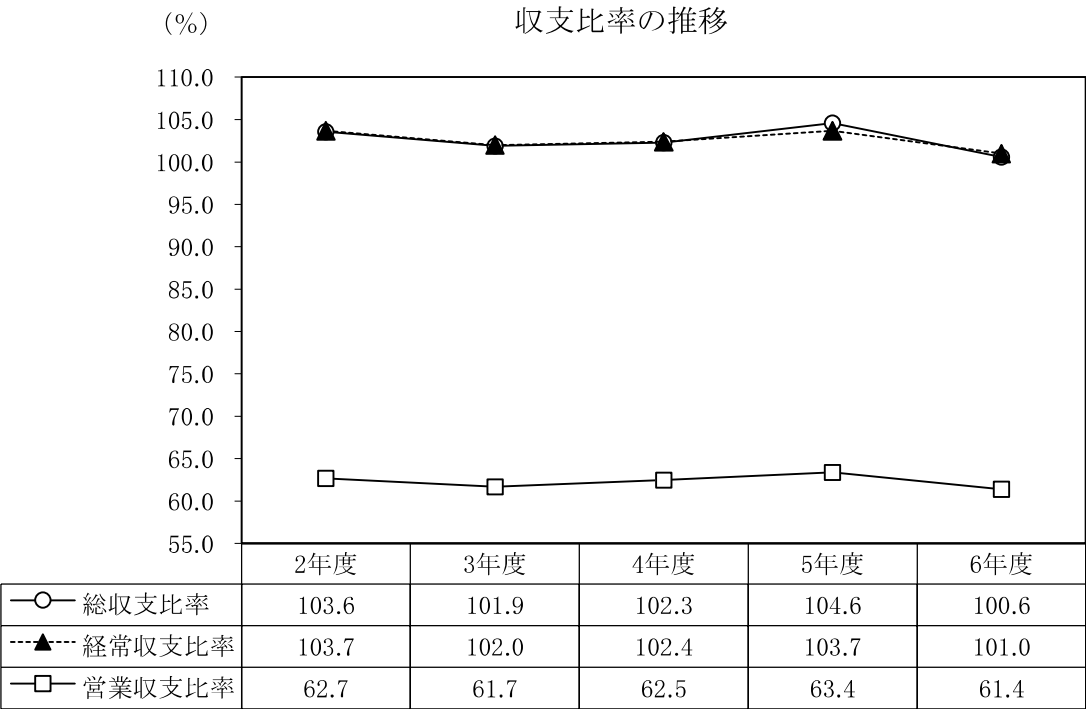
（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業が類型平均を上回っており、各事業で100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）

の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は特定環境保全公共下水道事業を除き 100%以上となっており、簡易排水事業及び特定地域生活排水処理事業が類型平均を上回っている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で 100%を下回っており、全体で 61.4%である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市 (全体)			各事業 (上段:酒田市 下段:類型平均)					
		4年度	5年度	6年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率										
$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力 (晴天時)}} \times 100$	%	54.6	53.7	54.0	55.8 61.5	29.1 73.4	54.0 50.1	10.0 31.5	52.5 48.8	42.2 43.4
有収率										
$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	65.5	64.6	63.8	59.4 79.8	103.8 91.4	90.4 88.6	100.0 96.1	100.0 100.0	100.0 100.0
水洗化率										
$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	90.8	91.4	91.8	92.1 92.4	88.2 76.8	90.6 87.9	50.0 96.3	96.0 95.5	100.0 68.5

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		4年度	5年度	6年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価 下水道等使用料 年間有収水量	円/m ³	205.40	205.51	205.64	207.83 154.88	207.38 167.19	198.89 156.10	262.67 200.99	159.45 193.97	154.95 144.57
污水处理原価 污水处理費 (公費負担分を除く) 年間有収水量	円/m ³	208.71	209.55	211.61	207.83 157.35	207.38 197.85	216.74 192.37	3,101.38 243.09	330.61 163.89	348.97 155.38
経費回収率 下水道等使用料 污水处理費 (公費負担分を除く) ×100	%	98.41	98.07	97.18	100.00 98.4	100.00 84.5	91.76 81.1	8.47 82.7	48.23 118.4	44.40 93.0
一般家庭用使用料 (1か月20m ³ あたり) (税込)	円	4,125	4,125	4,125	4,125 2,887	4,125 2,085	4,125 2,119	4,125 1,518	3,327 1,576	3,327 1,878

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

(注) 酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1 か月 20 m³あたりの一般家庭用使用料は各事業で類型平均より高い水準になっている。

(参考) 一般家庭用使用料（1 か月 20 m³あたり 税込）

酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市
4,125 円	3,883 円	3,377 円	3,355 円
類型平均 2,887 円		類型平均 2,716 円	類型平均 2,959 円

※類型平均：令和5年度

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		4年度	5年度	6年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.037	0.038	0.039	0.045 —	0.016 —	0.020 —	0.002 —	0.071 —	0.063 —
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	58.1	68.3	73.6	65.5 —	111.7 —	82.2 —	388.7 —	285.2 —	149.6 —
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	62.9	64.7	66.3	65.5 62.4	69.0 64.5	69.7 69.9	86.2 95.1	51.2 51.1	4.0 38.9
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	101.7	101.3	101.1	101.4 101.4	99.6 101.6	100.7 103.0	87.6 94.2	89.1 104.6	94.9 100.6
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	108.6	104.6	101.3	99.8 —	126.3 —	103.3 —	73.1 —	65.2 —	148.2 —
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	21.1	24.4	27.4	27.6 —	23.2 —	27.3 —	32.7 —	40.1 —	41.9 —
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.0	4.1	4.2	4.3 —	3.0 —	4.1 —	5.2 —	7.8 —	8.3 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で 0.039 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は全体で 73.6%である。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く 50%以上が望ましい。当年度は全体で 66.3%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で 101.1%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対

比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は全体で 101.3%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 27.4%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 4.2%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和5年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 以上 $5.0 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 $2.5 \text{ 千 m}^3/\text{ha}$ 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経営成績	下水道事業収益	千円	4,776,210	4,713,360	4,596,776	4,557,992	4,467,844
	下水道事業費用	千円	4,608,353	4,624,017	4,493,145	4,359,026	4,439,893
	営業収益	千円	2,533,182	2,531,860	2,518,813	2,499,602	2,445,732
	営業費用	千円	4,040,022	4,106,281	4,028,297	3,941,453	3,980,786
	営業利益又は営業損失(△)	千円	△1,506,840	△1,574,421	△1,509,484	△1,441,851	△1,535,054
	経常利益又は経常損失(△)	千円	168,428	91,983	105,582	161,279	45,449
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	千円	167,857	89,344	103,631	198,966	27,952
財政状態	資産合計	千円	72,117,727	69,983,418	67,611,864	65,573,599	63,558,989
	自己資本金	千円	30,167,333	29,727,054	29,727,054	29,816,054	29,919,054
	剰余金	千円	△376,399	153,223	256,855	366,821	291,772
	自己資本金の割合	%	41.8	42.5	44.0	45.5	47.1
	過年度未収下水道等使用料(税込)	千円	5,622	5,524	5,537	6,333	8,505
	不納欠損額(税込)	千円	218	349	546	660	529
	企業債残高	千円	28,913,422	26,834,071	24,625,535	22,632,462	20,939,132
	企業債利息	千円	560,327	507,815	455,502	405,187	361,815
キャッシュ・フロー	営業活動	千円	2,174,310	2,352,972	2,377,879	2,395,997	2,020,718
	投資活動	千円	△23,028	△54,917	△10,689	△142,116	△326,719
	財務活動	千円	△2,136,019	△2,079,351	△2,208,536	△1,993,073	△1,693,330
	資金期末残高	千円	952,873	1,171,576	1,330,230	1,591,038	1,591,707
業務量	水洗化人口	人	86,885	86,229	85,510	84,553	83,217
	年間総処理水量	m ³	14,301,067	14,090,067	13,401,626	13,423,001	13,265,767
	年間総有収水量	m ³	8,959,631	8,811,611	8,781,025	8,675,048	8,459,893
	有収率	%	62.7	62.5	65.5	64.6	63.8
その他	他会計補助金	千円	1,814,848	1,733,634	1,622,232	1,568,273	1,517,580
	建設改良費(税込)	千円	372,675	427,968	186,396	384,509	619,703
	職員数	人	22	22	22	20	20

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が44億6,784万4千円で前年度比9,014万7千円（2.0%）減少し、事業費用が44億3,989万3千円で前年度比8,086万7千円（1.9%）増加した結果、純利益は2,795万2千円となり、前年度を1億7,101万4千円（86.0%）下回った。これは、令和6年7月の大雨災害により被災した松山浄化センターの災害共済金のほか、災害復旧国庫補助金の皆増により特別利益が2,206万7千円（52.3%）増加したものの、下水道等使用料の減により営業収益が5,387万円（2.2%）減少し、他会計補助金の減により営業外収益が5,834万4千円（2.9%）減少したことに加え、災害による損失の皆増により特別損失が7,725万1千円（1,708.6%）増加したことによるものである。

資本的収入を含めた一般会計からの繰入金総額は22億2,300万9千円で、前年度に比べ6,076万4千円（2.7%）減少しているが、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況では、事業全体の水洗化人口が83,217人で、前年度に比べ1,336人（1.6%）減少している。年間総処理水量は1,326万6千 m^3 で、前年度より15万7千 m^3 （1.2%）減少し、年間有収水量は846万 m^3 で、前年度より21万5千 m^3 （2.5%）減少している。この結果、有収率は63.77%となり、前年度に比べ0.86ポイント低下している。

採算性を表す1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は205円64銭、汚水処理原価は211円61銭となり、経費回収率（使用料単価÷汚水処理原価）は97.18%で、前年度より0.89ポイント低下している。

当年度は、令和6年7月の大雨災害により一部の下水道施設が冠水し、機能停止に至る被害が発生した。近年の気象災害の激甚化を鑑みると、下水道施設の老朽化対策、防災・減災機能の強化は、喫緊かつ重要な課題である。また、こうした災害は将来の施設・設備の更新計画や資産管理にも大きく影響を及ぼすことから、固定資産台帳については、引き続き適切に整備されたい。

今後は、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少に加え、施設の老朽化に伴う更新費用の増加も見込まれ、厳しい経営環境が続くことが想定される。令和6年6月に改訂された「酒田市下水道事業経営戦略」に示されている「適正な施設管理」、「安定した事業運営」、「技術力の確保と人材育成」の三つの基本方針及び各種施策に基づき、PDCAサイクルを活用しながら着実に実行されたい。併せて、下水道未接続世帯への接続に向けた啓発活動の促進、広域化・共同化の推進、さらには管理・更新一体マネジメント方式の導入に向けた官民連携の検討など、多角的な視点から経営基盤の強化に継続して取り組まれたい。